

2025年7月31日

各位

株式会社北洋銀行

広葉樹合板株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、広葉樹合板株式会社様(旭川市、代表取締役:山口 裕也様)と、「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「北海道産合板を使用した製品の開発と拡大」と特定し、世界初の立ったまま寝る仮眠ボックス「giraffenap」や、北海道産の間伐材を原料とした合板を活用した家具のサブスクリプションサービス「クリラボ」の拡大を通じて、人々の生活と健康へのインパクトを創出していく点などを評価させていただきます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【広葉樹合板株式会社様の概要】

所在地	北海道旭川市東鷹栖東2条2丁目137番地372
代表者	山口 裕也様
事業概要	合板卸売、合板製造、北海道合板等を使った製品の開発

【契約記念の様子】



右:広葉樹合板株式会社
代表取締役 山口 裕也様

右:北洋銀行旭川中央支店
執行役員支店長 吉野 弘隆

※後ろに並ぶのは、世界初の立ったまま寝る
仮眠ボックス「giraffenap」

以上

《北洋銀行グループサステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

広葉樹合板株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日: 2025年7月31日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、広葉樹合板株式会社(以下、「広葉樹合板」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 基本情報	3
(2) 事業内容と価値観	5
(3) サステナビリティ方針と活動	10
2. インパクトの特定	18
(1) バリューチェーン分析	18
(2) インパクトレーダーによるマッピング	19
(3) インパクトニーズの確認	21
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	26
3. インパクトの評価	27
4. インパクトのモニタリング	28
5. 情報開示	28

企業概要

(1) 基本情報

企業名	広葉樹合板株式会社	
代表者	代表取締役 山口 裕也	
本社所在地	北海道旭川市東鷹栖東 2 条 2 丁目 137 番地 372	
設立	1971 年 1 月	
従業員数	47 名 (2025 年 6 月現在、役員含む)	
売上高	20億18百万円 (2024 年 12 月期)	
資本金	25百万円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 合板卸売 合板製造・加工 木製建具、什器等の製品企画・製造 他 	
グループ企業	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社広葉樹ホールディングス (グループ管理) 株式会社フルスティーム (太陽光発電事業 他) 	
沿革	1971 年	北海道産広葉樹を原料とする合板の卸売を目的として資本金 50 万円で法人設立 (旧社名: 有限会社石川建材)
	1972 年	資本金 250 万円に増資 北海道旭川市緑町 15 丁目に本社移転
	1977 年	山口勝吉氏が代表取締役就任
	1979 年	札幌営業所 (現 札幌支店) 開設
	1983 年	広葉樹合板株式会社に社名を変更 北海道旭川市永山町 7 丁目 7 番地に本社移転
	1985 年	資本金 1,700 万円に増資
	2000 年	天然木化粧合板製造工場 竣工
	2001 年	国土交通省 不燃材料認定 (NM-0181) 取得
	2003 年	ホルムアルデヒド天然木化粧合板 (JAS-F☆☆☆☆J 認 SPW-3 号 01,Fc) 取得
	2004 年	資本金を 2500 万円へ増資
	2005 年	広島県府中市に西日本事業所開設
	2006 年	グリーン購入法 (北海道-0004) 認定
	2007 年	国土交通省 不燃材料認定 (NM-1312) 取得
	2010 年	山口勝吉氏が取締役会長就任 山口裕也氏が代表取締役就任
	2011 年	関東事業所開設 旭川市東鷹栖東 2 条 2 丁目に住所及び本社機能を移転
	2014 年	太陽光発電事業を開始
	2023 年	キリンのように立ったまま寝る世界初の仮眠ボックス「giraffenap」を商品化

事業拠点

旭川本社 / 旭川工場

北海道旭川市東鷹栖東 2 条 2 丁目 137 番 372



営業本部

北海道旭川市永山北 3 条 7 丁目 7 番地 2



札幌支店

北海道札幌市北区新川 770 番地 46



関東支店

群馬県太田市新田木崎町 1734-1



西日本事業所

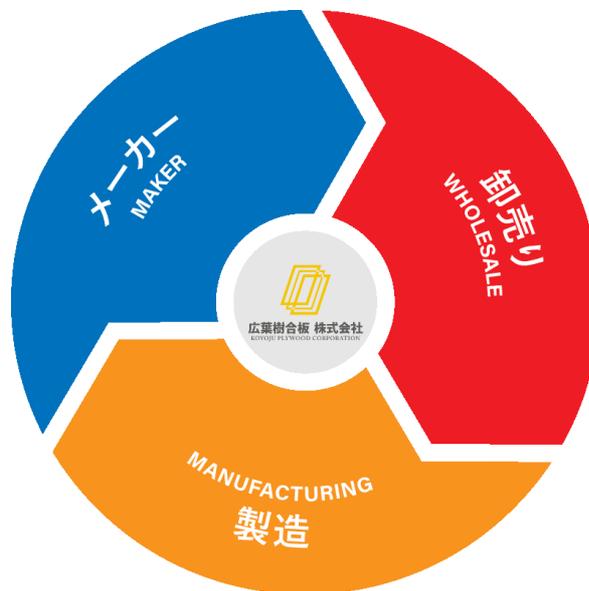
広島県府中市荒谷町 2062-1



(2) 事業内容と価値観

広葉樹合板は北海道旭川市に本社を置き、合板や木製の店舗什器・建具・家具などを取り扱う企業である。当社は、1971年に北海道産の広葉樹から生まれた合板を主力製品として取り扱う卸売会社として創業した後、顧客のニーズをキャッチしながら合板の製造・加工を担うメーカーとして事業領域を広げ、新たな価値を創造してきた。さらに顧客のニーズを模索する中で、表面の滑りを抑制する特殊加工を施した階段材「ラフステップ」や、世界初の立ったまま寝る仮眠ボックス「giraffenap」の開発など、様々な木製の店舗什器・建具・家具やプロダクトの製造・開発を担う会社へと事業領域を拡大している。

広葉樹合板では、社訓に「行動なくして、結果なし」を掲げ、大切にしている価値観として、「お客様にとって良い商品を提供する」ことを掲げている。今後もこの社訓と価値観のもと、顧客のニーズに応えるための新たな価値創造の挑戦を続けていくとしている。



- ▲ 広葉樹合板の役割を示したイメージ図。合板の卸売業を起点に、バリューチェーンの川上に当たる合板製造に事業領域を広げ、その後、バリューチェーンの川下に当たる合板などの木材を使った製品開発へと事業領域を広げてきたのが当社の特徴の一つである。

出所：広葉樹合板提供資料

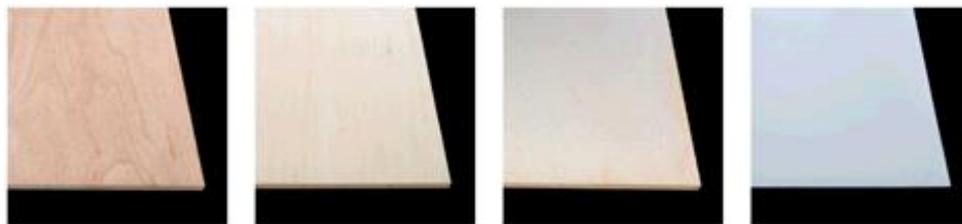
① 合板卸売事業

広葉樹合板の祖業は合板卸売事業である。合板とは、原木(丸太)を大根のかつら剥きのように薄く剥いた単板に接着剤を塗布したうえで重ねて貼り合わせた木質材料である。重量の割に耐久性が高いほか、加工のしやすさや、木材による調湿作用や音・振動の吸収性などの特徴から、建築資材、家具、建具、楽器や玩具など、多様な用途で利用されている。

北海道は日本全国の広葉樹資源のうち4分の1程度の豊富な広葉樹資源を持つほか、北海道産広葉樹を使用した合板は、同程度の緯度にあたるアメリカ五大湖、南ドイツ・北フランスなどと比較しても高い品質を誇ると評価されている。当社は、そのような高品質の北海道産広葉樹合板の取り扱いから事業を開始し、ビジネスの幅を広げてきた。現在は、北海道産広葉樹合板のほか、ニッチなアイテムも含め幅広いニーズに対応する総合合板卸売業を展開している。

■ 商品アイテム(一例)

合板



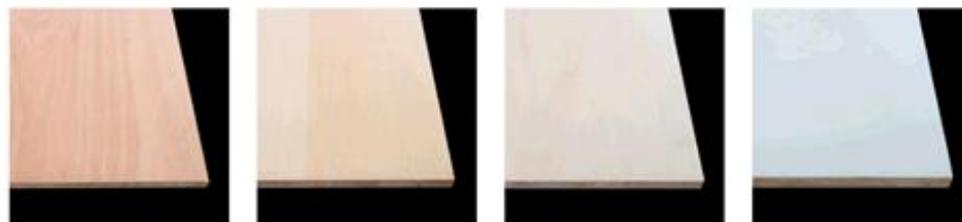
ラワン合板

シナ合板

ファルカタ合板

特殊化粧合板

ランバーコア合板



ラワンランバー

シナランバー

ファルカタランバー

ポリランバー

■ 広葉樹合板が販売する合板の主な用途



一般住宅

- ・ 壁、床、屋根下地
- ・ フローリング、壁仕上げ材、内装材
- ・ 階段、行方、椅子、棚 など



家具用・建具

- ・ 和洋タンス、椅子、机
- ・ 下駄箱、食器棚、書棚
- ・ システムキッチン、ドア、扉、棚板、腰板 など



地場工務店

- ・ コンクリート型枠
- ・ 足場板、敷板
- ・ 仮囲い など

出所：広葉樹合板提供資料

② 合板製造

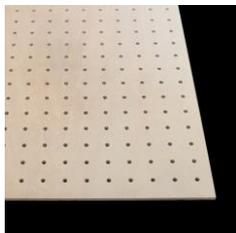
北海道産の広葉樹の合板卸売から事業の歩みをはじめた広葉樹合板は、1990年代から天然木化粧合板の加工・製造業に参入した。合板の加工・製造を担う旭川工場では、天然木化粧合板、特殊有孔合板、天然木不燃ダイライトなどの高付加価値製品を手掛けている。

■ 商品一覧



天然木化粧合板

木目や木肌の美しい木材をスライサーで突板（つきいた）加工した薄板を合板やMDF等の繊維板に貼って加工した製品。建築物の壁面や建具、家具などに使用される。



特殊有孔板

有孔板は合板に穴が開いている状態によって音の余分なエネルギーを吸収することができ、音楽ホールやスタジオ、体育館等に利用される。



天然木不燃ダイライト

不燃材料であるダイライト（火山性ガラス質複層板）の上から、0.2mm以下の突板を張った板材。建築物の防火性能と、天然木の美しい木目の両立が可能となり、ホテルや商業施設、公共施設の壁面内装材などに利用される。

■ 合板製造におけるこだわり(一例)



← 突板の繋ぎ目の隙間を埋める作業。一般的にはパテで埋められるが、広葉樹合板では同じ木材で埋めることにこだわること、つなぎ目が分からない高品質な合板に仕上げることが可能となる。



← 化粧板の製造ではベースとなる基材に各種単板を貼るが、仕上げ材は約0.2mmと薄いため、そのままでは下地の色や凹凸が透けて見える。広葉樹合板では、下地処理としてコーティングを行い、均一な色や平面にしてから仕上げ材を貼ることで、手間暇は掛かるが、厳しい材料基準にも対応可能となっている。

出所：広葉樹合板提供資料

③ 製造開発

広葉樹合板では、合板をはじめとした木質材料を使った建具や店舗什器や家具、建具などの製品開発、製造を行っている。合板の卸売業を祖業とする当社は、商社として長年培った知識と仕入れ先との関係性、そして「お客様にとって良い商品を提供する」という価値観のもと、設計・製作まで一貫した体制でイメージした物が形となる製品の供給を行っている。

■ 製品の一例



システム階段ユニット「ラフステップ」

踏み板表面に凹凸加工を施したことにより、摩擦抵抗を高め、一般の階段に比べて昇降しやすく、ツマヅキを軽減している。安全性のみならず、天然木による無垢の質感を味わうことができ、デザイン・インテリア性を損なわず、美しく仕上げている。



店舗演出什器

ハイブランドで魅力的な商空間を演出する什器を製作。丁寧なヒアリングから最適な合板の提案やデザインで店舗やイベント、ディスプレイに合わせた最適な商品を製造している。

出所：広葉樹合板提供資料

様々な製品の開発を展開してきた広葉樹合板だが、近年大きな反響を呼んでいるのが、世界初の立ったまま寝る仮眠ボックス「giraffenap」だ。2022年に開発を発表以降、NHKやBBC、ブルームバークなどの国内外の多様なメディアに取り上げられ注目を集めている。

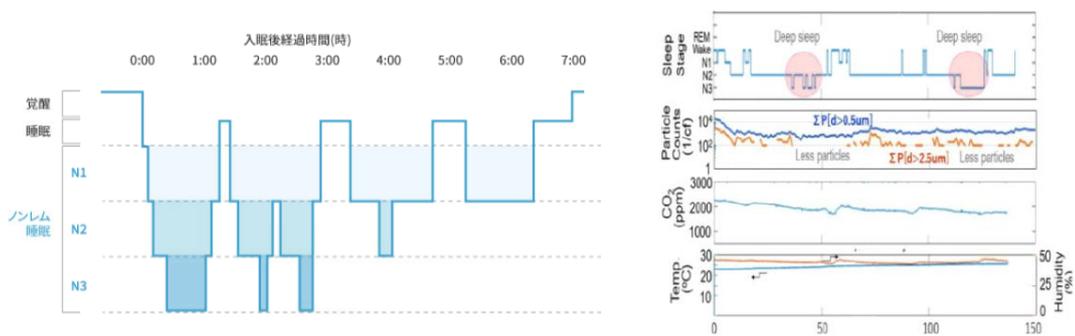


- ▲ どこにも力がいらぬ四点保持の姿勢による仮眠ボックス。省スペースで休憩ペースを確保でき、仕事の疲れから素早く回復し仕事へも戻ること、高い生産性をキープすることが可能。

出所：広葉樹合板提供資料

「giraffenap」の開発プロジェクトは、北洋銀行が開催する「知財ビジネスマッチング」に訪問したことがきっかけでスタートした。大企業に眠る知的財産を活用し、中小企業やベンチャー企業が商品開発を行う取り組みで、オフィス家具の製造販売や空間デザインを手掛けるイトーキとの面談で出てきたのが「仮眠ボックス」である。もともと広葉樹合板では最新機械の導入による業務効率化や、師弟制度での技術継承の取り組みを続けており、「少数精鋭でパフォーマンスアップ」をテーマに取り組みを模索していたところ、「睡眠」というワードに出会うことになった。「仮眠なら手軽に取り入れることができるのでは？」との思いから、調査を開始したところ、社会心理学者ジェームス・マースが提唱した「パーナップ(積極的仮眠)」が、仕事のパフォーマンス向上に直結する習慣として世界的に推奨され、その効果がNASAによって実証されていることも分かり、本格的な開発がスタートした。

■ 開発に当たり実施した北海道大学と台湾・国立成功大学との共同研究結果



▲ 横になって寝た場合、睡眠段階「3」まで到達し、深いノンレム睡眠に陥る。熟睡状態に入るため、起床時に頭がぼーっとし、仕事中の仮眠としては眠りすぎとなる。

▲ 仮眠ボックスで眠りに入ってから睡眠段階「2」まで到達し、長時間にわたり睡眠状態をキープ。脳のリフレッシュや情報処理、認知能力の回復が見込まれる。

出所：広葉樹合板提供資料

シエスタと呼ばれる短時間の睡眠習慣を取り入れる企業も徐々に増えつつあるとされるが、業務時間中に睡眠をとることを是とする日本企業はまだまだ少数だ。経済協力開発機構(OECD)の21年版調査(「Gender Data Portal 2021」)では、日本人の平均睡眠時間は7時間22分で加盟国30カ国のうち最下位である。全体の平均睡眠時間の8時間24分と比べると、約1時間の差があり、睡眠不足による生産性低下が一つの社会課題とも指摘される。

「サステイナブルな発展を目指す」を、事業運営のスローガンとする広葉樹合板が、「giraffenap」の導入により目指すのは、多様な働き方を実現する「仮眠文化の創出」だ。斬新な製品のローンチ以降、メディアによる注目は更に集まり、日経クロストレンド「未来をつくる100社(2024年度版)」への選出や、カルチュア・コンビニエンス・クラブによる「蔦屋家電+大賞」での入賞、旭川信用金庫「旭川しんきん産業振興奨励賞」の受賞など、多くの反響を呼んでいる。



◀ 現在、当社が目指す「仮眠文化の創出」に向け、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)「フューチャーライフエキスペリエンス」での参加展示を実施。世界中どこでも好きな場所でくつろげるリフレッシュカプセルを世界中に発信している。

出所：広葉樹合板提供資料

(3) サステナビリティ方針と活動

① サステナビリティ方針

広葉樹合板は、地球全体で環境問題が頻発していることを踏まえ、「サステナブルな発展を目指す」を事業運営上のスローガンとして掲げ、木材の保護に向けた活動や、温室効果ガスの排出抑制に貢献する活動に取り組んでいる。そして、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため「SDGs宣言」を策定している。この宣言では、「誰もが健康で安心して働ける職場づくり」「環境に配慮したサステナブルな事業活動」「法令遵守を徹底し、信頼される会社へ」「地域社会との共存」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。

■ 広葉樹合板 SDGs宣言

広葉樹合板 株式会社 SDGs宣言

2022年8月1日
広葉樹合板 株式会社
代表取締役 山口 裕也

SDGsの達成に向けた取組
当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

誰もが健康で安心して働ける職場づくり

多様な社員が活躍できる職場環境の整備をするとともに、休暇制度等の充実を推進し、健康で活力ある職場づくりに努めてまいります。

【具体的な取り組み】

- 定期健康診断の実施
- 外国人技能実習生の積極的な受入
- WEB会議システム導入による業務効率化
- 産休、育休、介護休業制度導入への取組
- 就業規則へハラスメント禁止を明記
- ICT技術や高度な製造機械の積極的導入による生産性向上

環境に配慮したサステナブルな事業活動

今の自然環境だけでなく、将来の自然環境を創っていくために、廃棄物削減やリサイクルに取り組み、地球環境の保全、循環社会の実現を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- 北海道グリーン・ビジネス認定への登録
- 環境に関する教育、研修実施への取組
- ペーパーレス化、LED照明導入等の省エネ推進
- 廃棄物分別、リサイクル機種の削減
- 工場のJAS・不燃認定、軽体ムアルヒド認定の取得

法令遵守を徹底し、信頼される会社へ

法令遵守、情報管理の徹底、不正防止に会社一丸となって取り組み、健全で透明性の高い誠実な企業経営を実現し、お客さまに信頼される会社を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- 帳、簿、規程の徹底
- 情報セキュリティ対策への取組
- 業務リスクの洗い出しとリスク対応の機別
- コンプライアンス勉強会の定例実施
- 運転手のアルコールチェック徹底
- お客さまの声を反映した業務改善への取組

地域社会との共存

地域の一員として、地元の雇用促進、地域経済への協力を通じて、持続可能な地域社会への基盤整備に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- 地域イベント、各種団体への協力
- 国産、道産木材の積極活用
- 事業所各拠点の地産企業との協業
- 地元人材の積極的採用
- 高齢者の雇用手帳導入による地域雇用促進

SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出所：広葉樹合板提供資料

② サステナビリティ活動_環境面の取り組み

■ 気候変動抑制への貢献

・ 再生可能エネルギーの創出

広葉樹合板とグループ会社の株式会社フルスティームでは、再生可能エネルギーの創出により、気候変動の抑制に貢献している。当社では 2014 年に札幌支店で屋根置き太陽光発電の稼働を開始したことを皮切りに、現在では北海道・東北エリアで約 10,000kw の太陽光発電を稼働、年間約 1,036 万 kwh にも及ぶ電力を発電している。

・ 稼働中の太陽光発電システムの一例と環境改善効果



北海道旭川本店社屋
年間発電量 71,005kwh



北海道札幌支店社屋
年間発電量 60,533kwh



北海道釧路市鶴野
年間発電量 3,893,097kwh



北海道釧路市北園 30 区
年間発電量 2,840,211kwh



岩手県花巻市 75 区
年間発電量 2,651,126kwh



北海道札幌市東区中沼町
年間発電量 918,570kwh

太陽光発電で削減したCO2は、

約 **5,226,620,000** kg

1 年間に石油を
約 **2,351,720** ℓ
節約したのと同じ効果！

1 年間に杉の木を
約 **457,682** 本
植樹したのと同じ効果！

出所：広葉樹合板提供資料

・ エネルギー消費の低減

広葉樹合板では、様々なエネルギー消費低減の取り組みを行っている。まず社内の照明は事務所・倉庫・工場など全ての場所で 100%LED 化を実現している。また、営業用の車両においても HEV(ハイブリットカー)を導入し、移動時の消費エネルギー低減に貢献している。ま

た、旭川圏・札幌圏では当社自ら合板などの製品の配達を行っているが、社内のコミュニケーションツールを駆使し、社員間で密に連携を図りながら、効率的な配達を実現し、消費エネルギーの抑制を行っている。

■ 資源利用と廃棄物の抑制に対する取り組み

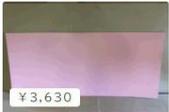
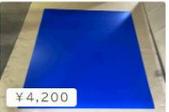
・ 化粧板などの資材仲介プラットフォーム「エンマテ」

広葉樹合板とグループ会社の株式会社フルスティームは、化粧板などの資材を業者間で融通できるプラットフォーム「エンマテ」を運営している。当社では、合板を使った製造開発において様々な資材を使用するが、少量しか使わない資材でも購入口数が3~10枚と指定されており、余った資材が倉庫に眠る状況に勿体なさを感じていた。特にメラミン化粧板（樹脂を浸透させた紙を重ね合わせた薄い板）は、製品特性上、破碎や埋め立てによる廃棄が必要で、環境面での課題も存在する。こうした背景から、当社は化粧板などの資材を様々なユーザー同士が融通できるフリマサイトとして「エンマテ」をオープンした。今後は、化粧板などの木製資材にとどまらず、クロス（壁紙）や塗料など、取り扱い製品の幅を広げ、サーキュラリティに貢献していく考えである。

■ 「エンマテ」のWEBサイト



🌟 おすすめ商品

 ¥ 3,630 【RK-6611】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,630 【RK-6602】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,630 【RK-6525】ポリエステル化粧合板	 ¥ 6,600 【TJ-2053K】メラミン化粧板	 ¥ 4,200 【K-6621KN】メラミン化粧板
 ¥ 3,630 【RK-6506】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,630 【RK-6507】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,630 【RK-6621】ポリエステル化粧合板	 ¥ 4,200 【K-6602KN】メラミン化粧板	 ¥ 4,200 【K-6507KN】メラミン化粧板
 ¥ 4,400 【TJ-2055K】メラミン化粧板	 ¥ 3,100 【AP-2040】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,100 【BB2005H】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,100 【BB-2054】ポリエステル化粧合板	 ¥ 3,100 【BB-2060】ポリエステル化粧合板

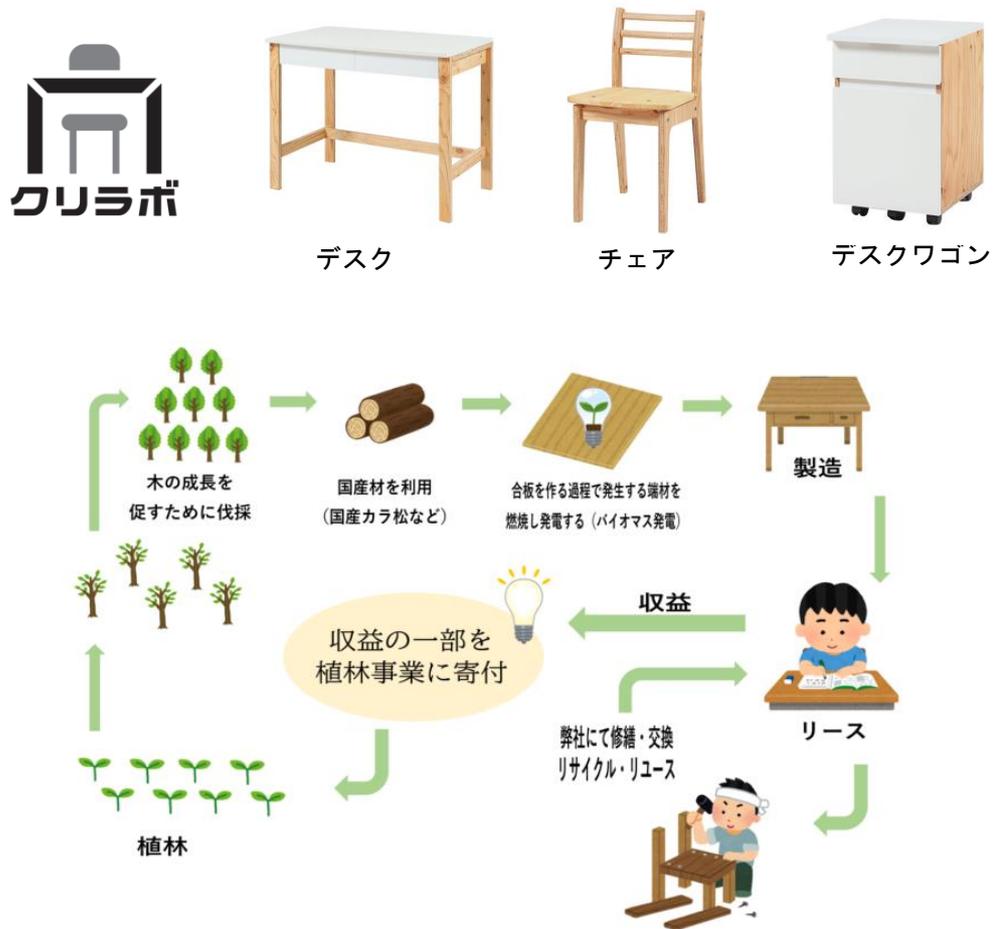
出所：広葉樹合板提供資料

・ “クリエイトとエシカルをくらしに”をコンセプトとした家具レンタル事業「クリラボ」

広葉樹合板は家具レンタル事業「クリラボ」を運営している。この事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う全国的なテレワークの増加をきっかけに始まった。多くのビジネスパーソン

ンが、自宅に適切な家具がなくテレワーク環境が整わないものの、「ステイホーム」の状況がいつまで続くかわからない中で、自宅に合った家具の購入に躊躇っていたことから事業化を行った。「クリラボ」は単なる家具のサブスクリプションサービスにとどまらず、製品に多様な環境価値を付加している。製造する家具は北海道の森林育成を促進するために伐採された間伐材を原料とした合板を活用している。また、ビジネスパートナーの工場で製造される合板の端材は同工場のバイオマス発電施設で焼却され、無駄なく利用されている。更に、レンタル期間に生じた故障等はレンタル終了後に適切に修繕・交換され、新たなレンタルに供されることで、限りある資源の循環利用を徹底している。こういった循環利用は、一般的な売り切りモデルでは実現しにくく、このようなPaaS(Product as a Service)モデルのビジネスにより、実現が促進される。加えて、当社では「クリラボ」のビジネスで得た収益の一部を植林事業に寄付を行うことで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献している。

・ 「クリラボ」の取り扱い製品とビジネスの流れ



出所：広葉樹合板提供資料

・ グリーン購入

広葉樹合板はグリーン購入を徹底している。木材の世界において、違法伐採は一つの課題と指摘され、林野庁の資料によると全世界の森林伐採の15～30%が違法伐採だと指摘されている。違法木材の購入は、乱伐を促し環境負荷を与えるだけでなく、ゲリラ・テロ組織等の資金源となったり、木材価格が下がったりするなどして、様々な間接的な影響を及ぼす可能性がある。当社ではFSCやSGECなどの合法性が証明された木材のみを購入することで、乱

伐による環境への無秩序なダメージを防止するとともに、木材を扱う会社として持続可能な成長を目指している。

- **植林活動の推進**

広葉樹合板は植林活動を推進している。当社が使用する木材は、グリーン購入の方針に基づき、合法性と持続可能性の確認を徹底し、資源の保護に努めているが、更に使用する資源に見合った環境負荷を回復するという考えから、植林活動も行っている。当社は、北海道庁が主催する「ほっかいどう企業の森林づくり」に参加。この活動は、森林整備の促進や関係人口の増加を目指す森林所有者と、環境貢献を行いたい企業を繋ぐものである。この枠組みを通じて、当社はゆかりの深い上川郡当麻町の「親子山の森」で植林活動を行っている。

- **植林事業の様子**



▲ 2023年11月に実施された植林活動の様子。当社の社員に加え、当麻町や森林組合の職員、町民など約60名が参加し、イタヤカエデ、カバ、ナラなどの植林を行った。

出所：広葉樹合板提供資料

- **その他の資源利用と廃棄物抑制の取り組み**

広葉樹合板は、工場での加工・製造工程で生じる木材の再利用を徹底している。当社の旭川工場では、加工・製造プロセスで生じる木材の端材をストックし、冬場に工場内の薪ストーブにて使用している。木材の燃焼で生じるCO₂は、木が生育過程で吸収したCO₂と同量のため、再植林が行われることを前提にカーボンニュートラルに貢献するエネルギーである。旭川市は北海道の中でも特に寒さが厳しい土地として知られるが、当社の工場の熱源はすべてこの薪ストーブで賄っており、資源の有効利用と気候変動の抑制に貢献している。

また、バックオフィスでもペーパーレス等の取り組みを徹底している。例えば、顧客との契約手続きは原則として電子契約として、無駄な紙資源の利用を排除している。そのほか、給与明細の電子化や、社内の情報共有などでも紙媒体でのやり取りを極力減らし、データ形式で共有を行うことで、生産性向上と省資源化の両立を図っている。

- **水質汚染予防**

広葉樹合板は、合板製造における接着剤の適切な処理を通じて水質汚濁の防止に貢献している。多くの合板工場では、製造装置に付着した接着剤を水で洗浄する方法が一般的だが、当社では、接着剤を塗布するスプレッターの使用後に、製品としては使わない「捨てベニヤ」を通して装置に付着した接着剤を除去している。この捨てベニヤは、産業廃棄物として適切に処理されるため、水を使わずに水質汚濁を防ぐことができる。

■ 大気汚染予防

広葉樹合板は、大気汚染予防に対する取り組みを徹底している。一般的に、合板の製造に使われる接着剤にはホルムアルデヒドやトルエン、キシレンなどの有機溶剤が含まれていることが指摘されている。これらの物質はシックハウス症候群の原因とされ、健康への影響が懸念されるだけでなく、揮発性有機化合物(VOC)として大気汚染の原因ともなる。当社は、JAS 法に基づく低ホルムアルデヒド工場として、最高ランクの「F☆☆☆☆」(エフオースター)の認定を取得し、合板を使用するユーザーの健康被害防止や大気汚染の予防に努めている。ちなみに、当社の認定取得は2003年で、全国で3番目の認証取得であり、業界を先駆けた取り組みであった。

③ サステナビリティ活動_社会面の取り組み

■ 役職員のライフイベントに合わせた働き方の実現

広葉樹合板は、役職員のライフイベントに応じた働き方を提供している。次世代の担い手を育成する観点から、子育て世代の社員には育児休暇の取得を促し、男性・女性ともに育児休暇取得率は100%を達成している。ベテラン層になると、親世代の介護に対するニーズが高まるが、育児休暇と同様に介護を理由とする休暇も取得できる体制を整えている(これまで対象者がいないため、介護を理由とした休暇取得者の実績はまだない)。また、60歳を超えた社員には延長雇用制度を導入し、役職員の仕事に対する価値観に合った働き方を可能にしている。さらに、家庭と仕事の両立を支援するため、フレックス制度やテレワーク、時短勤務などの選択肢を提供し、柔軟に仕事を行える体制を整えている。

■ 生産性の高い労働環境の整備

広葉樹合板は、役職員が生産性高く働ける環境を整えている。まず、ソフト面の取り組みとして「シエスタ制度」を導入している。スペインで習慣化されている仮眠を意味する「シエスタ」は、パフォーマンス向上やストレス軽減など多様な効果をもたらす。当社では、立ったまま寝る世界初の仮眠ボックス「giraffenap」を開発し、仮眠文化の創出を目指しており、その実現に向け、先導的にシエスタ制度を採用するとともに、仮眠の効果により役職員が生産的に働ける環境の整備を行っている。また、ハード面の取り組みとして、製造開発において最新の工作機械を導入している。2024年に導入したドイツ・ホマッグ Bohrsysteme GmbH 社製の工作機械は、穿孔や切断などの加工・製造工程や、配送時に使用する専用の梱包材の製造を自動化する能力を備えており、大幅な時間短縮や均質化を実現している。当社では、こうした機械化・自動化により生産性を高め、捻出したリソースを「giraffenap」をはじめとした製品の研究開発に投じ、新たなビジネスの創出を行っている。

■ 「CENTATEQ N-500(Optimat BHP100/25/12/R)」CNC マシニングセンター

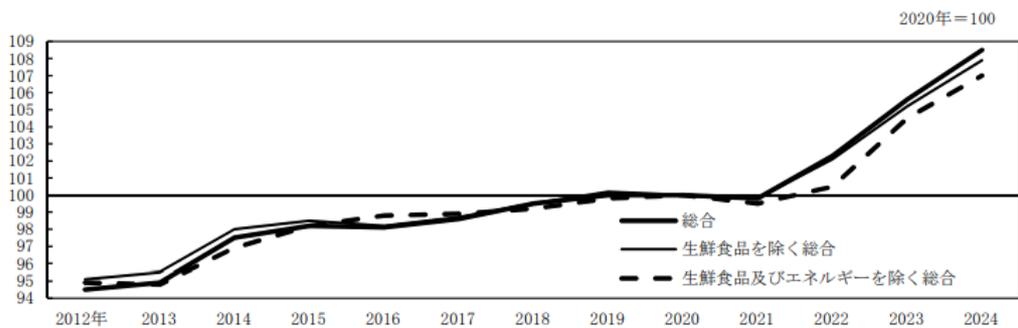


出所：広葉樹合板提供資料

■ 報酬・福利厚生

広葉樹合板は、報酬や福利厚生を充実させ、役職員の貢献に応えている。近年、働く人々の仕事選びの価値観が多様化しているが、直接的な労働の対価である報酬は職業選択の重要な判断材料の一つである。特にインフレが進行する中、生活防衛の観点からも報酬の重要性は増している。当社では、近年の物価上昇を考慮し、2023年と2024年の2年連続で、賞与とベースアップを組み合わせ、全従業員平均で3.5%の賃金増加を実現した。また、手当として固定残業代を設定し、仕事の効率化により従業員にインセンティブが生まれるようにしている。さらに、家族手当や住宅手当を設けることで、ライフステージに応じた追加の収入を得られる体制を整えている。その他、選択制確定拠出年金制度401kの導入により、役職員は所得税や社会保険料の軽減といった税効果を楽しみながら、将来的な資産形成を行うことが可能となっている。

■ 日本国内の消費者物価指数の動向



- 国内の消費者物価指数（2020年基準）は、2021年以降大きく上昇。直近の2024年は、生鮮食品・エネルギーを含む総合指数で、前年比+2.7%の上昇となった。

出所：総務省統計局「2020年基準 消費者物価指数」より抜粋

■ 能力開発支援

広葉樹合板は役職員の能力開発を支援している。まず、フォークリフトの運転免許やクレーンの玉掛け作業の資格について、受験費用の補助や取得後の報奨金を支給し、スキルアップを促進している。また、直近では全社的なITリテラシーの向上を目指し、IT研修を実施した。IT研修では約1年間のカリキュラムを設定し、導入時にはエクセルなどの身近なソフトウェアのスキル向上を図った。その後、応用段階としてChatGPTなどの生成AIの利用、RPA(Robotic Process Automation)の活用、ノーコードによる社内システムやアプリ開発の研修を行っている。研修で得た知識を活かし、作業効率化に貢献するアプリケーションを開発した社員もあり、会社全体での取り組みの成果が現れ始めている。

■ 健康経営の取り組み

広葉樹合板は健康経営を推進している。上述した、JAS法の低ホルムアルデヒド工場としての認定は、ユーザーの健康被害の抑制や大気汚染予防に貢献するだけでなく、加工・製造に当たる当社の役職員の健康面への影響の抑制にも繋がっている。そのほか、40歳以上74歳未満の健康保険加入者に推奨されている特定健康診断(特定健診)を、当社では社費負担にて35歳以上の役職員に実施している。特定健診はメタボリックシンドロームに着目した健診で生活習慣病の早期発見に貢献する。今後は、がん検診や人間ドックの補助に関する会社としての制度などを行い、一層の健康経営の推進を行う予定である。

■ **ダイバーシティ**

広葉樹合板は多様性のある組織を実現している。当社では今後のビジネスのグローバル展開や合板の加工・製造、合板を使った様々な製品の開発などの技術を承継・移転していく考えから、インドネシアから技能実習生を受け入れている。2022年から開始した技能実習生の受け入れは、2023年に第二期の受け入れを実施し、今後も必要に応じて外国人実習生を拡大していく予定にある。また、異なる文化を持つ人材の受け入れもあり、当社では、国籍・人種・性別・年齢・障がいの有無・思想などによるあらゆる差別と、職場におけるハラスメント行為の禁止を徹底することなどを定めた就業規則を定めている。そして、当社に入社する際の雇用契約の手続き時には、この就業規則を会社側・入社側の双方で読み上げ内容を確認したうえで、契約手続きを行うことで実効性を高めている。

■ **広葉樹合板で働く外国人技能実習生**



出所：広葉樹合板提供資料

④ **サステナビリティ活動_経済面の取り組み**

上述してきた通り、広葉樹合板の価値観や事業、事業プロセスが環境・社会のもたらす正・負両面の影響をできる限り客観的に述べてきた。当社の事業は記述した通り、環境・社会への負の影響を抑制しながら、合板の供給を通じて住宅や地域のインフラなどの経済的な価値を創出するものと評価している。今後も当社では、社訓の「行動なくして、結果なし」に基づき、安定した合板の供給と、新たな事業の創出に挑戦していくとしている。

・ インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンとESG要素

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主 活 動	原材料仕入	【環境】 ・ グリーン購入の徹底
	合板の製造	【環境】 ・ 効率的な製品配達 ・ 水を使用しない製造装置の洗浄 【環境・社会】 ・ 低ホルムアルデヒド工場認証の取得 【社会・経済】 ・ 合板や建具等の供給を通じた住居やインフラ構築への貢献
	合板の卸売	【環境・社会・経済】 ・ 効率的な製品配達 【社会・経済】 ・ 合板や建具等の供給を通じた住居やインフラ構築への貢献
	製造開発	【環境】 ・ 効率的な製品配達 ・ 家具のサブスクリプションサービス「クリラボ」の運営 【環境・社会】 ・ 低ホルムアルデヒド工場認証の取得 【社会・経済】 ・ 合板や建具等の供給を通じた住居やインフラ構築への貢献
支 援 活 動	法務 財務 税務 人事 IT その他管理全般	【環境】 ・ 環境への影響評価等を前提とした開発による再生可能エネルギーの創出 ・ HEV の利用や LED 化 ・ 資材仲介 PF「エンマテ」の運営 ・ 植林活動の実施 ・ 端材を活用した薪ストーブの利用 ・ ペーパーレスの推進 【社会】 ・ ライフイベントに合わせた働き方の実現 ・ シェア制度や最新機械の導入による生産的で働きやすい職場環境の整備 ・ 報酬・福利厚生充実と 401 による資産形成の支援 ・ 役職員のスキルアップ支援 ・ 特定健診の実施 ・ あらゆる差別とハラスメントの排除

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、広葉樹合板の事業を以下の通り特定した。

- ・ 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業(業種コード:4663)
- ・ 単板(ベニヤ)シート及び木材を主たる材料とする板製造業(業種コード:1621)
- ・ 建築用木材及び建具製造業(業種コード:1622)
- ・ 発電・送電・配電業(業種コード:3510)

川上の事業を以下の通り特定した。

- ・ 伐採業(業種コード:0220) ⇒ 合板の主要材料である木材の供給元

川下の事業を以下の通り特定した。

- ・ 家具製造業(業種コード:3100) ⇒ 当社が製造・卸売する合板の主要な供給先
- ・ 建築工事業(業種コード:4100) ⇒ 当社が製造・卸売する合板の主要な供給先

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① 広葉樹合板の事業

効率的な製品配達、HEV の利用や LED 化による「気候の安定性」への NI 低減、水を使用しない製造装置の洗浄による「水域」への NI 低減、低ホルムアルデヒド工場認証の取得による「健康および安全性」「健康と衛生」「大気」への NI 低減、合板や建具等の供給を通じた住居やインフラ構築への貢献による「住居」「インフラ」への PI 増大、家具のサブスクリプションサービス「クリラボ」の運営、資材仲介 PF「エンマテ」の運営による「資源強度」「廃棄物」への PI 増大、環境への影響評価等を前提とした開発による再生可能エネルギーの創出による「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」「大気」への PI 増大と「水」「水域」「土壌」「生物種」「生息地」への NI 低減、植林活動の実施による「生物種」「生息地」「資源強度」への NI 低減、端材を活用した薪ストーブの利用による「気候の安定性」「廃棄物」への NI 低減、ペーパーレスの推進による「廃棄物」の NI 低減、ライフイベントに合わせた働き方の実現、シエスタ制度や最新機械の導入による生産的で働きやすい職場環境の整備、報酬・福利厚生充実と 401 による資産形成の支援、役職員のスキルアップ支援による「雇用」「賃金」への PI 増大ならびに「賃金」「社会的保護」への NI 低減、特定健診の実施による「健康および安全性」への NI 低減、外国人技能実習生を含めたあらゆる差別とハラスメントの排除による「その他の社会的弱者」への NI 低減が期待される。なお、インパクトレーダーでは、「健康と衛生」「零細・中小企業の繁栄」への PI と、「文化と伝統」への NI がマッピングされているが、広葉樹合板の事業とは関連が薄く、インパクトとして特定していない。

② 川上の事業

グリーン購入の徹底による「気候の安定性」「生物種」「生息地」「資源強度」への NI 低減が期待される。なお、インパクトレーダーでは、「住居」「雇用」「賃金」への PI 増大と、「紛争」「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「健康および安全性」「水」「住居」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」への NI 低減がマッピングされているが、広葉樹合板が事業に与える影響が小さいためインパクトとして特定していない

③ 川下の事業

インパクトレーダーでは、「エネルギー」「住居」「雇用」「賃金」「零細・中小の繁栄」「インフラ」への PI 増

大、「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」への NI 低減がマッピングされているが、広葉樹合板が事業に与える影響が小さいため、インパクトとして特定していない。

■ 広葉樹合板の事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン		川上の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業		川下の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類) 【コード】		伐採業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		扉板 (ベニア) シート及び木材を主たる材料とする板		建築用木材及び建具製造業		発電・送電・配電業		家具製造業		建築工事業			
		0220		4663		1621		1622		3510		3100		4100			
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争		●													
		現代奴隷		●													●●
		児童労働		●●													
		データプライバシー															
	健康および安全性	自然災害		●●													●●
		-		●●		●		●		●		●●		●			●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水		●●													
		食糧		●●													
		エネルギー				●						●●					●
		住居	●	●		●		●		●		●●		●		●●	
		健康と衛生				●											
		教育															
		移動手段															
		情報															
		コネクティビティ															
文化と伝統																	●
生計	ファイナンス																
	雇用	●●	●		●		●		●		●		●		●	●	
	賃金	●	●		●		●		●		●		●		●	●	
	社会的保護		●●		●		●		●		●		●		●	●	
平等と正義	ジェンダー平等		●●		●		●		●		●		●		●	●	
	民族・人種平等		●●													●●	
	年齢差別		●●													●●	
	その他の社会的弱者		●●													●●	
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配															
	市民的自由																
	健全な経済	セクターの多様性			●		●		●		●		●		●		
	インフラ	密着・中小企業の繁栄			●		●		●		●●		●		●●		
自然環境	経済収束																
	気候の安定性		●●													●●	
	生物多様性と生態系	水域				●		●		●		●●		●		●●	
		大気				●		●		●		●●		●		●●	
	サーキュラリティ	土壌				●		●		●		●●		●		●●	
		生物種				●		●		●		●●		●		●●	
		生息地		●●		●		●		●		●●		●		●●	
		資源強度		●●		●		●		●		●●		●		●●	
廃棄物		●		●		●		●		●●		●		●●			

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

① インパクトエリア/インパクトピックとSDGsの関連性

下図によりインパクトエリア/トピックとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(主活動及び支援活動)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ バリューチェーンでのマッピング: 主活動



■ バリューチェーンでのマッピング: 支援活動



② 広葉樹合板のインパクト

以下ロジックモデルを基に、広葉樹合板のインパクトを整理する。六つの資本(①知的資本②人的資本③社会関係資本④財務資本⑤製造資本⑥自然資本)の投下により事業を行い、アウトプットとして、合板や天然木化粧板などの供給、木質材料を使った建具や店舗什器、家具、建具の供給、を提供し、インパクトとして①北海道産合板を使用した製品開発の拡大 ②脱炭素社会と廃棄物削減への貢献 ③働きがいのある職場づくり、がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。また、インパクトのうち事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化(もしくはアウトカムそのもの)
内容	① 知的資本 ② 人的資本 ③ 社会関係資本 ④ 財務資本 ⑤ 製造資本 ⑥ 自然資本	・ 合板の製造 ・ 合板の卸売 ・ 合板等を使用した製品の製造開発	・ 合板や天然木化粧板などの供給 ・ 木質材料を使った建具や店舗什器、家具、建具の供給	① 北海道産合板を使用した製品の開発と拡大 ② 脱炭素社会と廃棄物削減への貢献 ③ 働きがいのある職場づくり	① 北海道産合板を使用した製品の開発と拡大 ② 脱炭素社会と廃棄物削減への貢献 ③ 働きがいのある職場づくり

〈インプットの内容〉(六つの資本)の概要

- ① 知的資本: 合板の加工・製造や様々な製品開発のノウハウ
- ② 人的資本: 合板の加工・製造や様々な製品開発のノウハウを持つ優秀な人材
- ③ 社会関係資本: ステークホルダーからの信頼
- ④ 財務資本: 安定したキャッシュフロー創出と財務基盤による経営資源への分配
- ⑤ 製造資本: 合板工場や製造機械・装置
- ⑥ 自然資本: 木材を始めとする製品の上流の天然資源

■ 北海道産合板を使用した製品の開発と拡大: コア・インパクト

広葉樹合板は北海道産の広葉樹から製造された合板の卸売から企業としての歩みを始め、その後合板の加工・製造、合板を使った様々な製品の製造開発へと事業領域を広げてきた。特に近年は、睡眠不足に起因した生産性の低下や、コロナ禍におけるステイホームの状況に着想したレンタル家具事業など、当社が持つものづくりの技術を通じた社会課題の解決に積極的に取り組んでいる。今後も社訓の「行動なくして、結果なし」のもと、合板を始めとした木質材料を活用した製品の開発と拡大に注力していくことから、「北海道産合板を使用した製品の開発と拡大」をコア・インパクトとして特定する。

■ 脱炭素社会と廃棄物削減への貢献: インパクト

広葉樹合板は再生可能エネルギーの供給や省エネルギーの推進、廃棄物削減の取り組みにより事業活動により生じる環境負荷を適切に緩和してきた。今後、脱炭素経営においては、会社全体ならびに製品ごと(カーボンフットプリント)の GHG 排出量の可視化と継続的な削減に取り組んでいく。更に、化粧板などの資材をユーザー間でやり取りする「エンマテ」の活性化を通じて、省資源と廃棄物の削減にも貢献していく。以上から、「脱炭素社会と廃棄物削減への貢献」をインパクトとして特定する。

■ 働きがいのある職場づくり：インパクト

広葉樹合板は継続的な賃金増加や資産形成支援、ライフイベントに合わせた働き方の実現などにより、雇用面の負を適切に緩和してきた。しかしながら、当社が開発してきた「graffenap」や、「クリラボ」、「エンマテ」などの特徴的な製品・サービスは、人的リソースの不足から十分なプロモーション、マーケティング、そして拡大ができていない状況にある。今後は経済的・社会的価値の創出に不可欠な人的資本の拡大に向けて、継続的な賃金増加を続けていくとともに、役職員のエンゲージメント調査を通して組織の課題を可視化し、課題に対して継続的に改善策を講じていくことで、エンゲージメントの上昇を目指し、働きがいのある魅力的な職場づくりを追究していく。以上から、「働きがいのある職場づくり」をインパクトとして、特定する。

③ 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

広葉樹合板のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

○ : 広葉樹合板のインパクトに関連するゴール

出所：SDSN

④ 北海道におけるインパクトニーズ

広葉樹合板の主要な事業エリアの一つである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
2.3	指標: 農産物産額 現在(2022年): 12,919億円 2030年: 13,600億円
8.1	指標: 産業界産額(産業界従業者1人当たり)
8.2	現在(2022年): 1,479万円※
8.9	2032年: 1,370万円
9.1	※2022年は目標を達成しているが、2019～21年の平均は980万円であり、安定的な産額の増加を目指している。
9.4	指標: 産業界産額
9.5	現在(2022年): 120万トン
12.b	2032年: 150万トン
14.4	指標: 産業界産額(買収産額)
14.4	現在(2022年): 445万㎡
2032年:	502万㎡
15.1	指標: 森林産額(買収産額)
15.1	現在(2022年): 777千ha
2032年:	854千ha
指標: 観光消費額(送内客、送外客、外国人それぞれ1人当たり)	
現在(2022年):	2032年:
(送内客) 12,972円	(送内客) 15,000円以上
(送外客) 81,182円	(送外客) 88,000円以上
(外国人) - 円	(外国人) 210,000円以上
指標: 送外からの観光入込客数(うち外国人)	
現在(2023年):	2032年:
(送外客) 739万人	(送外客) 944万人以上
(うち外国人) 234万人	(うち外国人) 244万人以上
指標: 道内空港の国際線利用者数	
現在(2022年):	2032年:
93万人	410万人以上
指標: デジタル関連企業の立地件数	
現在(2023年):	2023～32年度累計
27件	260件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
1.3	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数
1.4	現在(2022年): 234人
2032年:	263人
3.8	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)
現在(2022年):	2028年:
254.0人	全国平均値
(全国平均値262.1人)	
5.1	指標: 保育所入所待機児童数
現在(2024年):	2028年:
28人	0人
8.6	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者)
8.8	現在(2023年): 1,929時間
2032年:	1,923時間
10.2	指標: 就業率
現在(2023年):	2032年:
57.5%	各年において前年よりも上昇
11.b	指標: 女性(25～34歳)の就業率
現在(2023年):	2028年:
78.9%	82.5%
(全国平均値82.5%)	
13.1	指標: 高齢者(65歳以上)の就業率
現在(2023年):	2033年:
23.3%	全国平均値以上
(全国平均値25.2%)	
指標: 障がい者の就業利用率	
現在(2023年):	2033年:
2.58%	法定雇用率以上
指標: 自主防災組織活動カバー率	
現在(2023年):	2030年:
75.6%	87.1%以上
指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況	
現在(2023年):	2029年:
(水害)88.8%	100%
(土砂災害)88.6%	
(高潮災害)100%	
(津波災害)100%	
指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	
現在(2023年):	2029年:
97.2%	100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
4.6	指標: 全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数
4.7	現在(2024年): 0
2030年:	4以上
指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値)	
現在(2023年):	2029年:
(小学男子)49.6	全国平均値以上(50以上)
(小学女子)49.4	
※小学校5年生	
(中学男子)48.2	
(中学女子)47.0	
※中学校2年生	

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
5.5	指標: 広域連携制度活用地域数
現在(2025年):	2029年:
16地域	22地域
8.9	指標: 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合
現在(2024年):	2027年:
58.7%	70.0%
10.2	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人)
11.3	現在(2023年):
11.4	2032年:
(送外客)739万人	(送外客)944万人以上
(うち外国人)234万人	(うち外国人)244万人以上
17.17	指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度
現在(2024年):	2033年:
86.5%	100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁)
現在(2023年):	2029年:
90.5%	100%
7.2	指標: 環境基準達成率(大気汚染)
現在(2022年):	2028年:
100%	100%
11.6	指標: 再生可能エネルギー導入量
現在(2022年):	2030年:
(発電分野(設備容量))	(発電分野(設備容量))
463.2万kW	824万kW
(発電分野(発電電力量))	(発電分野(発電電力量))
11,907百万kWh	20,455百万kWh
(熱利用分野(熱量))	(熱利用分野(熱量))
15,426TJ	20,960TJ
14.2	指標: 温室効果ガス実質排出量
現在(2021年):	2030年:
4,881万t-CO ₂	3,788万t-CO ₂
指標: 産業界産額	
現在(2022年):	2032年:
120万トン	150万トン
指標: 森林産額(買収産額)	
現在(2022年):	2032年:
777千ha	854千ha

出所: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく～

<北海道の優先課題>

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

(経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

(社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり

(環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」

北海道 SDGs 推進ビジョン (概要)

どうして北海道で SDGs に取り組むの？

北海道は今、急速に進行する人口減少や高齢化、大規模自然災害の発生などの地域の存続に関わる課題に直面している一方で、豊かで美しい自然環境や広大な大地と海、安全・安心な食、豊富なエネルギー資源、アイヌ文化や縄文遺跡群といった独自の歴史や文化など、他の地域には見られない価値や強みがあります。持続可能な地域づくりに向け、多くの課題に対応するとともに、様々な価値や強みを活かしながら、オール北海道で SDGs に取り組み、この豊かなふるさと北海道を次世代へしっかりと引き継ぐことが必要です。

SDGs を推進することによって・・・

能力あるまちづくり、ビジネスチャンスの拡大、企業・団体のイメージ向上、国内外への魅力の発信、様々な主体との連携、生活の質の向上

世界の中で輝きつづける北海道の実現

SDGs の推進によってめざす北海道の姿

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく～

「めざす姿」の実現に向けた 5つの優先課題

- I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- II 環境、エネルギー先進地「北海道」の実現
- III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- IV 未来を担う人づくり
- V 持続可能で個性あふれる地域づくり

SDGs を進めるためにできること (例えば・・・)

進民の皆さん

- 持続可能なライフスタイルへの転換
 - ・環境への配慮 (節電、ゴミ分別等)
 - ・人や社会への配慮 (建築づくり、育児・家事の分担等)
 - 政治や選挙への参加
 - ・住民意見の反映のため、国や自治体が取捨選択する機会への参加など

企業

- 企業への SDGs の取り組み
 - ・ビジネスを通じた社会的課題の解決
 - ・人や社会への配慮 (建築づくり、育児・家事の分担等)
 - ・消費者、顧客への配慮 (意見の聴取やサービスへの反映等)
 - ・製品開発や販路拡大による持続可能な社会に向けた貢献の創出

NPO・団体

- 専門性の発揮
 - ・専門性を活かした取組の推進や評価、情報発信の促進
 - ・地域におけるネットワークを活かした持続可能な取組の推進

教育・研究機関

- 最新の科学的知見による貢献
 - ・データ・知見の提供や政策の分析や提言の提供
 - ・持続可能な地域や産業の創出の推進

地方自治体

- SDGs の主流化の推進
 - ・自治体計画の策定や改訂にあたり SDGs の導入を推進
 - 地域における取組の推進
 - ・地域における関係者・関係者への情報提供や取組の推進

北海道を取り巻く状況と SDGs との関係

北海道の現状・課題

1 生活・安心

- ・居住者の地域意識が大きい
- ・高齢化の進行が顕著で、高齢者の生活の質を向上させる取組が急務
- ・自然災害の発生による被害の拡大、防災意識の向上、防災力の向上が急務

2 経済・産業

- ・農林業の持続可能な生産性は、全国平均より低い
- ・観光業の発展が顕著で、観光客の増加による観光収入の向上が急務
- ・製造業の発展が顕著で、製造業の増加による雇用創出が急務

3 人口・地域

- ・人口減少が進行する中、出生率の向上が急務
- ・高齢化の進行が顕著で、高齢者の生活の質を向上させる取組が急務
- ・自然災害の発生による被害の拡大、防災意識の向上、防災力の向上が急務

北海道の価値と強み

1 魅力と多様な強みや家

- ・観光や自然環境、食文化、歴史文化など多様な強みや家

2 アジア・ロシアとの近さなど 知恵の結晶

- ・経済や文化の交流、ロシアとのビジネスの拡大
- ・国際的な視野が育ち、国際化の推進が急務

3 美しい自然環境などでの育ち育たされた強み

- ・安全で健康的な食生活、新鮮な食材の供給

4 優れた自然環境、豊かな自然環境

- ・自然環境の保全、観光業の発展

5 広大な土地、3つの海を特徴とした 高い競争力

- ・安定した食料供給能力
- ・「食の北海道ブランド」を活かした食料供給の輸出拡大

6 豊富で多様なエネルギー資源

- ・太陽光や風力など多様なエネルギー資源の活用

7 多様な文化や地域

- ・多様な文化や地域を特徴とした地域づくりの取組

8 独自の歴史・文化

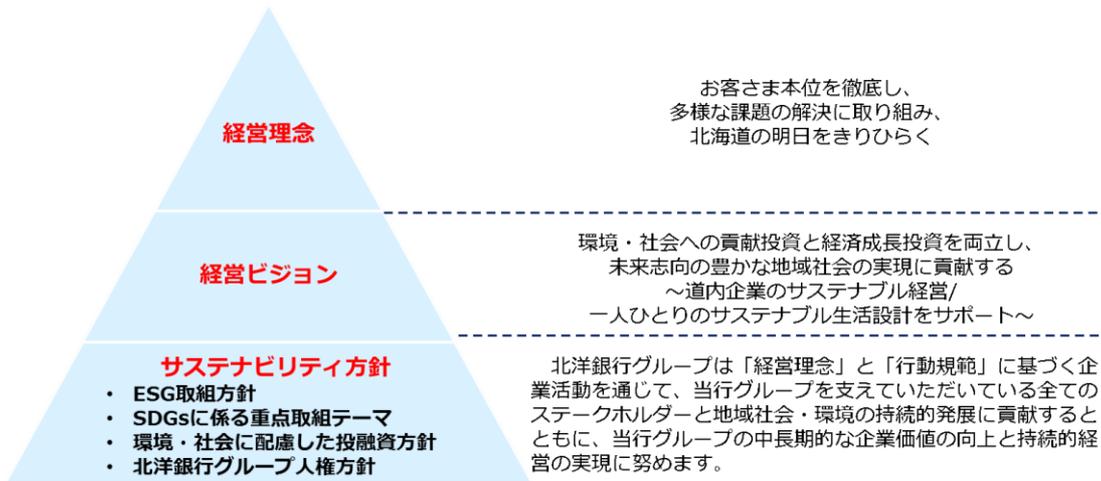
- ・縄文遺跡やアイヌ文化など多様な歴史・文化

出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した広葉樹合板のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p>ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境方針 社会貢献方針 ガバナンス方針 	<p>SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> お客さまとの共通価値の創造 環境保全 医療福祉 教育文化 ダイバーシティ
<p>環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電・石炭探掘事業 森林伐採事業・バーム油農園開発事業 非人道兵器製造 人権侵害・強制労働等 	<p>北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際規範の尊重 適用範囲 人権尊重に対するコミットメント 救済措置 啓発活動・教育 管理体制

出所：北洋銀行 提供

・ **インパクトの評価**

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトエリア/トピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

(1) 北海道産合板を使用した製品の開発と拡大:コア・インパクト

インパクトの種類	社会面、環境面においてPIを増大
インパクトエリア / インパクトトピック	PI: 住居、健康と衛生、資源強度、廃棄物
関連する SDGs	 
取組内容	北海道合板を使用した製品の拡大を図るとともに、新たな価値創出に向けた研究開発を進め、人々の生活と健康、サーキュラリティに貢献する。
目標と KPI	<p>① (a) 2029 年までに「giraffenap^{※1}」の累計販売数を 300 台以上にする。 (2025 年 6 月までの累計実績 約 10 台)</p> <p>(b) 2029 年までに「クリラボ^{※2}」の累計利用件数を 60 件以上にする。 (2025 年 6 月までの累計実績 約 5 件)</p> <p>(c) 2029 年までに豊かな住環境に貢献する新たな製品ラインナップを 3 件以上追加する。 (2025 年 6 月時点 4 件(店舗什器、ラフステップ、クリラボ、giraffenap))</p> <p>※1: 世界初の立ったまま寝る仮眠ボックス。広葉樹合板は giraffenap の拡大により、仮眠文化を創出し、睡眠不足による生産性低下という社会課題解決を目指している。</p> <p>※2: 北海道産の間伐材を原料とした合板を活用した家具のサブスクリプションサービス。レンタル後に返却された家具は適切に修繕され、新たなレンタルに供されておりサーキュラリティに貢献する。また、製造過程で生じる端材はバイオマス燃料として利用しているほか、本事業の収益の一部を植林に還元している。</p>

(2) 脱炭素社会と廃棄物削減への貢献:インパクト

インパクトの種類	環境面においてPIを増大、NIを低減
インパクトエリア / インパクトトピック	PI: 資源強度、廃棄物 NI: 気候の安定性
関連する SDGs	 
取組内容	<p>① 会社全体の温室効果ガスの可視化と製品のカーボンフットプリント算出に取り組むとともに、継続的な排出削減を行い、気候変動抑制に貢献する。</p> <p>② 化粧板などの余剰資材を業者間で融通するプラットフォーム「エンマテ」の普及・拡大により、サーキュラリティに貢献する。</p>
目標と KPI	① (a) 2026 年までに CO2 排出量の測定を実施し、以降は削減計画を策定 のうえ、計画に沿って削減を進める。

	(b) 2027 年までに「クリラボ」での取り扱い製品のカーボンフットプリント算出と取引先への開示に取り組む。 ② 2029 年までに「エンマテ」での取引成約件数を 100 件にする。 (2025 年 6 月までの累計実績 0 件)
--	--

(3) 働きがいのある職場づくり: インパクト

インパクトの種類	社会面において PI を増大、NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	PI: 賃金 NI: 健康および安全性
関連する SDGs	
取組内容	更なる付加価値の創出に不可欠な人的資本を確保するため、エンゲージメント調査を通して組織の課題を可視化し、課題に対して継続的に改善策を講じていくことで、エンゲージメントの上昇を目指し、働きがいのある魅力的な職場づくりを追及していく。
目標と KPI	① (a) 消費者物価指数を上回る賃金増加を継続していく。 (2024 年実績 消費者物価指数(総合指数)が前年比 2.7%の増加に対し、全従業員平均で 3.5%の賃金増加) (b) 2026 年中にエンゲージメント調査を開始し、以降は定期的に調査を実施し、2029 年までに従業員満足度を 10%以上上昇させる(2026 年対比)

4. インパクトのモニタリング

広葉樹合板は、山口代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、広葉樹合板と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以上

留意事項

本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、広葉樹合板から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。

本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年7月31日

広葉樹合板株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が広葉樹合板に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	広葉樹合板株式会社
所在地	北海道旭川市
設立	1971年1月
資本金	25百万円
事業内容	合板卸売 合板製造・加工 木製建具、什器等の製品企画・製造
売上高	20億18百万円(2024年12月期)
社員数	47名(2025年6月現在、役員含む)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

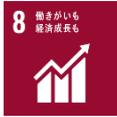
① 北海道産合板を使用した製品の開発と拡大

インパクトの種類	社会的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「住居」、「健康と衛生」、「資源強度」、「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	北海道合板を使用した製品の拡大を図るとともに、新たな価値創出に向けた研究開発を進め、人々の生活と健康、サーキュラリティに貢献する
目標と KPI	<p>① (a)2029 年までに「giraffenap(※1)」の累計販売数を 300 台以上にする (2025 年 6 月までの累計実績 約 10 台) (b)2029 年までに「クリラボ(※2)」の累計利用件数を 60 件以上にする (2025 年 6 月までの累計実績 約 5 件) (c)2029 年までに豊かな住環境に貢献する新たな製品ラインナップを 3 件以上追加する (2025 年 6 月時点 4 件(店舗什器、ラフステップ、クリラボ、giraffenap))</p> <p>※1:世界初の立ったまま寝る仮眠ボックス。広葉樹合板は giraffenap の拡大により、仮眠文化を創出し、睡眠不足による生産性低下という社会課題解決を目指している</p> <p>※2:北海道産の間伐材を原料とした合板を活用した家具のサブスクリプションサービス。レンタル後に返却された家具は適切に修繕され、新たなレンタルに供されておりサーキュラリティに貢献する。また、製造過程で生じる端材はバイオマス燃料として利用しているほか、本事業の収益の一部を植林に還元している</p>

② 脱炭素社会と廃棄物削減への貢献

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「資源強度」、「廃棄物」、「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<p>① 会社全体の温室効果ガスの可視化と製品のカーボンフットプリント算出に取り組むとともに、継続的な排出削減を行い、気候変動抑制に貢献する</p> <p>② 化粧板などの余剰資材を業者間で融通するプラットフォーム「エンマテ」の普及・拡大により、サーキュラリティに貢献する</p>
目標と KPI	<p>① (a)2026 年までに CO₂ 排出量の測定を実施し、以降は削減計画を策定のうえ、計画に沿って削減を進める (b)2027 年までに「クリラボ」での取り扱い製品のカーボンフットプリント算出と取引先への開示に取り組む</p> <p>② 2029 年までに「エンマテ」での取引成約件数を累計 100 件にする (2025 年 6 月までの累計実績 0 件)</p>

③ 働きがいのある職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「賃金」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	更なる付加価値の創出に不可欠な人的資本を確保するため、エンゲージメント調査を通して組織の課題を可視化し、課題に対して継続的に改善策を講じていくことで、エンゲージメントの上昇を目指し、働きがいのある魅力的な職場づくりを追及していく
目標と KPI	① (a) 消費者物価指数を上回る賃金増加を継続していく (2024 年実績 消費者物価指数(総合指数)が前年比 2.7%の増加に対し、全従業員平均で 3.5%の賃金増加) (b) 2026 年中にエンゲージメント調査を開始し、以降は定期的に調査を実施し、2029 年までに従業員満足度を 10%以上上昇させる (2026 年対比)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。